



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 東邦薬品株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8129 URL <http://www.tohoyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 佐々木 透 TEL (03) 4330-3735
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	409,429	—	4,370	—	6,110	—	△2,896	—
20年3月期第2四半期	391,050	3.6	4,669	△1.1	6,624	1.1	3,936	4.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△49	80	△45	68
20年3月期第2四半期	69	37	63	46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	385,702		81,017		20.1		1,326 60	
20年3月期	387,273		80,772		19.9		1,351 96	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 77,441百万円 20年3月期 77,237百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
21年3月期	—	10 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

2. 21年3月期第2四半期配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	840,000	4.3	9,400	△8.5	13,000	△6.5	2,300	△72.6	38	69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(1)をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|--|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 59,274,157株 | 20年3月期 | | 59,219,061株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 898,672株 | 20年3月期 | | 2,089,059株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 58,172,078株 | 20年3月期第2四半期 | | 56,746,615株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。
- 1株当たり予想当期純利益は、平成20年10月1日を期日とする小川東邦株式会社との株式交換により割当てされる株式数890,036株(新株発行40,036株、代用自己株式850,000株)及び山口東邦株式会社との株式交換により割当てされる株式数323,901株(新株発行)、並びに、平成20年11月1日を期日とする株式会社須江薬品との株式交換により割当てされる株式数318,060株(新株発行)及び株式会社エトスとの株式交換により割当てされる株式数810,468株(新株発行)を含めて補正しております。

業績予想に関連する事項につきましては、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融市場におけるサブプライム住宅ローン問題に起因する世界的な金融不安と株式市場の不透明さ、原油や穀物価格の高騰による物価高と個人消費の低迷などの影響で、国内景気は足踏み状態から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

医療用医薬品市場におきましては、平成20年4月に薬価基準の改定（平均5.2%の引き下げ）や診療報酬改定が実施されたものの、市場全体としては高齢化や生活習慣病関連薬剤の市場拡大により、緩やかに伸長（平成20年4月－9月の前年同期比3.7%増・クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社の推計）したものと推測しております。

また、医薬品卸売業界では、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）の「緊急提言」を受け、未妥結・仮納入や総価取引、薬価差問題の是正に向けて、業界全体が不退転の決意を持って取り組んでおり、その成果が問われる状況にあります。

このような経営環境のもと当連結グループは、中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造07-09」の3年目において、事業の正常化と効率化、高付加価値化、組織と人材の活性化を引き続き重要な施策と位置づけ、適正利益の確保を目指した価格交渉と独自の顧客支援システムを柱とする提案型営業を強力に推進してまいりました。特に、事業の正常化においては未妥結・仮納入や総価取引の是正については一定の成果を上げたものと認識しております。また、高付加価値化においてはサービス対価を利用料という形で徴収するフィービジネスモデルを確立し伸長させることができました。更に、拡大する調剤薬局市場については、「薬局共創未来研究会」を発足させて、調剤薬局の経営課題解決のために当社の経営資源を活用して支援するとともに、取引関係の強化に向けた新たな取り組みを開始しました。また、調剤薬局事業の拡大に向けて機動的に対処するため、連結子会社である株式会社エトスを平成20年11月1日付で完全子会社とすることに決定しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は409,429百万円、営業利益は4,370百万円、経常利益は6,110百万円、四半期純利益は△2,896百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概略は以下の通りです。医薬品卸売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は403,000百万円（前年同期間比4.3%増）で市場平均の伸長率を上回ることができ、営業利益は4,649百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高3,961百万円を含んでおります。調剤薬局事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,185百万円、営業利益は437百万円となりました。治験施設支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は205百万円、営業利益は△218百万円となりました。

（注）前年同期間との増減率は参考値であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、292,338百万円となりました。これは主として、現金及び預金が905百万円、商品が1,075百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が450百万円、繰延税金資産が978百万円、短期貸付金が1,178百万円それぞれ増加し、貸倒引当金が1,756百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、93,363百万円となりました。これは主として、関係会社株式が4,352百万円減少し、のれんが1,587百万円、投資有価証券が1,934百万円、その他の投資等が371百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、385,702百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、275,346百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,398百万円、未払法人税等が1,620百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が514百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、29,338百万円となりました。これは主として、債務保証損失引当金が1,000百万円増加し、負ののれんが535百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、304,685百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、81,017百万円となりました。これは主として、資本剰余金が976百万円、その他有価証券評価差額金が553百万円それぞれ増加し、自己株式が1,982百万円減少し、利益剰余金が3,358百万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の実績は当初発表の業績予想を下回る結果となり、通期連結業績予想については、平成20年10月29日に発表の業績予想、売上高8,400億円（前年比4.3%増）、営業利益94億円（同△8.5%）、経常利益130億円（同△6.5%）、当期純利益23億円（同△72.6%）を見込んでおります。新規連結会社の増加による影響を加味しておりますが、第2四半期までの価格動向に鑑みて、通期における各利益とも当初発表の業績予想を下回る予想となっております。当期純利益においては第2四半期に計上いたしました特別損失により、当初発表の業績予想より62億円減少する見込みです。

当連結グループは、顧客に選ばれるために御機能と付加価値を創造し、顧客視点で提案型営業を更に推進してまいります。同時に生産性の改善による管理コストの削減と継続的な「流通改善」への取り組みによるマイナス一次差益の改善に向けた交渉努力を図ってまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見限り、簿価切下げを行う方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引を相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に304百万円計上され、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,837	16,742
受取手形及び売掛金	205,806	205,355
有価証券	499	498
商品	45,384	46,460
その他	26,952	24,752
貸倒引当金	△2,142	△385
流動資産合計	292,338	293,424
固定資産		
有形固定資産	45,752	45,545
無形固定資産		
のれん	7,959	6,371
その他	2,399	2,640
無形固定資産合計	10,359	9,011
投資その他の資産		
その他	38,084	40,211
貸倒引当金	△832	△920
投資その他の資産合計	37,251	39,291
固定資産合計	93,363	93,849
資産合計	385,702	387,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,232	259,717
短期借入金	5,097	6,495
未払法人税等	1,383	3,003
賞与引当金	2,535	2,506
役員賞与引当金	37	75
返品調整引当金	327	319
その他	5,734	5,780
流動負債合計	275,346	277,898
固定負債		
社債	9,800	9,900
長期借入金	353	535
退職給付引当金	2,099	2,095
債務保証損失引当金	1,000	—
負ののれん	2,304	2,839
その他	13,781	13,232
固定負債合計	29,338	28,601
負債合計	304,685	306,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,599
資本剰余金	25,157	24,181
利益剰余金	45,471	48,829
自己株式	△1,453	△3,436
株主資本合計	79,825	80,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,253	1,699
土地再評価差額金	△4,637	△4,637
評価・換算差額等合計	△2,384	△2,937
新株予約権	62	54
少数株主持分	3,513	3,480
純資産合計	81,017	80,772
負債純資産合計	385,702	387,273

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	409,429
売上原価	375,730
売上総利益	33,699
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	13,737
賞与引当金繰入額	2,525
役員賞与引当金繰入額	36
退職給付引当金繰入額	93
福利厚生費	2,277
車両費	671
減価償却費	1,042
のれん償却額	614
賃借料	2,315
租税公課	388
その他	5,624
販売費及び一般管理費合計	29,329
営業利益	4,370
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	256
受取手数料	939
負ののれん償却額	535
持分法による投資利益	11
その他	403
営業外収益合計	2,220
営業外費用	
支払利息	64
仮払消費税の未控除損失	383
その他	31
営業外費用合計	479
経常利益	6,110
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	206
退職給付制度改定益	220
その他	16
特別利益合計	444
特別損失	
固定資産処分損	31
減損損失	120
関係会社株式評価損	5,586
債務保証損失引当金繰入額	1,000
貸倒引当金繰入額	1,793
その他	186
特別損失合計	8,716
税金等調整前四半期純利益	△2,161
法人税、住民税及び事業税	1,393
法人税等調整額	△701
法人税等合計	691
少数株主利益	43
四半期純利益	△2,896

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

売上高	204,265
売上原価	187,354
売上総利益	16,911
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	6,906
賞与引当金繰入額	1,279
役員賞与引当金繰入額	18
退職給付引当金繰入額	53
福利厚生費	1,137
車両費	376
減価償却費	540
のれん償却額	335
賃借料	1,174
租税公課	176
その他	2,863
販売費及び一般管理費合計	14,863
営業利益	2,048
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	47
受取手数料	473
負ののれん償却額	267
持分法による投資利益	10
その他	226
営業外収益合計	1,070
営業外費用	
支払利息	28
仮払消費税の未控除損失	213
その他	15
営業外費用合計	256
経常利益	2,862
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	13
その他	0
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産処分損	11
減損損失	27
関係会社株式評価損	5,586
債務保証損失引当金繰入額	1,000
貸倒引当金繰入額	1,793
その他	186
特別損失合計	8,603
税金等調整前四半期純利益	△5,727
法人税、住民税及び事業税	△458
法人税等調整額	△297
法人税等合計	△756
少数株主利益	△20
四半期純利益	△4,950

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△2,161
減価償却費	1,042
減損損失	120
のれん償却額	614
負ののれん償却額	△535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,668
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,000
受取利息及び受取配当金	△330
支払利息	64
固定資産除売却損益 (△は益)	30
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△155
関係会社株式評価損	5,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,422
その他の資産の増減額 (△は増加)	△343
仕入債務の増減額 (△は減少)	181
その他の負債の増減額 (△は減少)	△73
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△473
その他の損益 (△は益)	△951
小計	6,514
利息及び配当金の受取額	333
利息の支払額	△66
法人税等の支払額	△2,875
その他	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△142
定期預金の払戻による収入	683
有形固定資産の取得による支出	△699
有形固定資産の売却による収入	214
無形固定資産の取得による支出	△87
投資有価証券の取得による支出	△776
投資有価証券の売却による収入	424
関係会社株式の取得による支出	△1,276
貸付けによる支出	△1,363
貸付金の回収による収入	129
その他	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,414
長期借入金の返済による支出	△303
自己株式の取得による支出	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△318
配当金の支払額	△457
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△843
現金及び現金同等物の期首残高	15,851
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,112

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	399,038	10,185	205	409,429	—	409,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,961	—	—	3,961	(3,961)	—
計	403,000	10,185	205	413,390	(3,961)	409,429
営業利益	4,649	437	△218	4,868	(497)	4,370

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 会計方針の変更

- (1) 「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」の営業利益が39百万円減少しております。
- (2) 「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	198,369	5,790	106	204,265	—	204,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,149	—	—	2,149	(2,149)	—
計	200,518	5,790	106	206,414	(2,149)	204,265
営業利益	2,135	290	△98	2,327	(278)	2,048

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 会計方針の変更

- (1) 「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
- (2) 「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当連結グループは、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当連結グループは、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考】

前第2四半期に係る財務諸表等

前中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分		金額(百万円)	
I	売上高		391,050
II	売上原価		359,167
	売上総利益		31,883
	返品調整引当金繰入額		2
	調整後売上総利益		31,880
III	販売費及び一般管理費		
	1. 役員給料・従業員給料手当	12,735	
	2. 賞与引当金繰入額	2,311	
	3. 役員賞与引当金繰入額	37	
	4. 退職給付引当金繰入額	188	
	5. 福利厚生費	2,166	
	6. 車両経費	561	
	7. 貸倒引当金繰入額	8	
	8. 減価償却費	1,000	
	9. のれん償却額	404	
	10. 賃借料	2,190	
	11. 租税公課	395	
	12. 雑費	5,209	27,210
	営業利益		4,669
IV	営業外収益		
	1. 受取利息	76	
	2. 受取配当金	202	
	3. 情報提供料収入	904	
	4. 不動産賃貸料	73	
	5. 負ののれん償却額	660	
	6. 持分法による投資利益	30	
	7. 雑益	317	2,265
V	営業外費用		
	1. 支払利息	49	
	2. 特定融資枠契約手数料	19	
	3. 仮払消費税の未控除損失	223	
	4. 雑損失	19	310
	経常利益		6,624
VI	特別利益		
	1. 固定資産売却益	1	
	2. ゴルフ会員権売却益	0	
	3. 前期合併費用戻入益	25	
	4. その他	0	27
VII	特別損失		
	1. 固定資産処分損	106	
	2. 投資有価証券評価損	3	
	3. 役員退職慰労金	35	
	4. 減損損失	225	
	5. その他	2	374
	税金等調整前中間純利益		6,277
	法人税、住民税及び事業税	2,515	
	法人税等調整額	△456	2,058
	少数株主利益		282
	中間純利益		3,936

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,277
減価償却費	1,000
減損損失	225
のれん償却額	404
負ののれん償却額	△660
持分法による投資利益	△30
退職給付引当金減少額	△19
返品調整引当金増加額	2
賞与引当金減少額	△53
役員賞与引当金減少額	△55
貸倒引当金減少額	△60
受取利息及び配当金	△278
情報提供料収入	△904
不動産賃貸料	△73
雑益	△317
支払利息	49
特定融資枠契約手数料	19
仮払消費税の未控除損失	223
雑損失	19
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産処分損	106
無形固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	3
その他の特別利益	△26
ゴルフ会員権売却益	△0
役員退職慰労金	35
その他の特別損失	2
その他の非資金損益項目	86
売上債権の増加額	△4,603
たな卸資産の減少額	954
仕入割戻未収入金の増加額	△1,911
その他の資産の増加額	△244
仕入債務の減少額	△6,211
その他の負債の減少額	△353
未払消費税等減少額	△369
小計	△6,763
利息及び配当金の受取額	280
情報提供料収入の受取額	896
不動産賃貸料収入	73
雑収入	304
利息の支払額	△46
特定融資枠契約手数料の支払額	△12
雑支出	△18
役員退職慰労金の支払額	△143
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	△53
法人税等の支払額	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,560

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△160
定期預金の払戻による収入	179
有形固定資産の取得による支出	△710
有形固定資産の処分による支出	△87
有形固定資産の売却による収入	106
のれんの取得による支出	△120
ソフトウェアの取得による支出	△58
その他の無形固定資産の売却による収入	2
長期前払費用の取得による支出	△9
長期前払費用の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△1,015
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,524
子会社株式の取得による支出	△48
子会社株式の売却による収入	5
関連会社株式の取得による支出	△3,428
その他の投資等の取得による支出	△90
その他の投資等の売却による収入	110
貸付けによる支出	△62
貸付金の回収による収入	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	961
長期借入金の返済による支出	△144
自己株式の取得による支出	△1,896
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△323
配当金の支払額	△341
少数株主への配当金の支払額	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,757
IV 現金及び現金同等物の減少額	△17,084
V 現金及び現金同等物の期首残高	43,429
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	26,345

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	医薬品卸売 事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	384,143	6,494	24	387	391,050	—	391,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,283	—	416	—	2,700	(2,700)	—
計	386,427	6,494	441	387	393,751	(2,700)	391,050
営業費用	381,784	6,129	399	417	388,731	(2,350)	386,380
営業利益	4,642	365	41	△30	5,019	(349)	4,669

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。